

会報



社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan
原子力・放射線部会

<http://www.engineer.or.jp/dept/nucrad/open/>

Great People on Nuclear & Rad.



第7号

2010. 3. 31 発行

編集: 広報幹事

pwd78n32dy@mx1.ttcn.ne.jp



巻頭言： 技術士制度に期待する



原子力安全に向けて 原子力・放射線部会に期待するもの

東京電力(株) 副社長

武黒 一郎



昨今、地球温暖化対策の必要性が全世界で唱えられ、温室効果ガスの排出削減が急務となっているところか

らも、我々は原子力発電の更なる安全・安定運転ならびに新增設等の取り組みを着実に推進していくことにしています。また、弊社では中越沖地震を経験した柏崎刈羽を含む各原子力発電所の「災害に強い発電所作り」も進めています。

とりわけ、2010年は原子力業界にとって重要な節目の年といえます。プルサーマル発電の利用拡大、使用済燃料再処理施設や高速増殖炉の稼働、原子力発電所での統合的な保全計画に基づく運転計画とこれに係わる検査制度の導入等に向けた取り組みを進めているところですが、

これらの諸課題を推進していくためのキーワードは何と云っても「原子力安全」であり、その確保のためには事業者が自ら責任を持って自主的な保安活動に取り組むことが必要不可欠です。そこで、より高い水準の自主保安活動を実現する手段として、技術士制度の活用に大きな期待を持っています。

技術士には全21部門があるということですが、その

中で原子力・放射線部門は2003年度に新設された最も新しい部門です。技術士制度は、高い職業倫理を備え、豊富な知識や経験を有する技術者としての能力を公的に証明するものであり、原子力・放射線部門では今後ますます技術士の能力を活用する機会が拡大するものと考えています。

既に、東京大学原子力法制研究会では、工事計画認可の設備・機器の構造設計に関する審査や検査に技術士資格の活用の議論が行われており、原子力安全・保安院の基本政策小委員会でも設備・機器の構造設計に関して、米国の事例を参考に外部専門機関の活用を検討するとしています。これらの状況を踏まえ、電気事業連合会では、民間における審査制度を具体化するため、審査員に対する資格要件や審査方法などについて検討を行っています。これらが制度化されると、より専門的で、かつ合理的、迅速な審査が期待され、原子力発電所の安全性・信頼性に寄与できるものと考えられます。こうした活動が定着するためには、電力・メーカーの技術者をはじめ、さらに多くの方々が技術士資格を取得して、上記の取り組みに参加していただくことが必要と考えます。

これと合わせて、原子力・放射線部門の技術士の皆さまには専門家集団としての情報発信にも期待しています。例えば、弊社柏崎刈羽原子力発電所の中越沖地震の復旧状況調査では、原子力・放射線部会をはじめとする技術士会4部会の有志の方々が技術士としての中立的な立場から分かりやすい言葉で一般社会に説明していただきました。今後も社会から注目される原子

力に関するトピックスに対し、「原子力安全」という技術評価を中心に高度な専門家集団として社会に対して積極的な発信を続けていただきたいと思います。

このように、今後ますます原子力・放射線部門の技術士の皆さまが活躍するフィールドが拡大していくことと思いますので、是非、数多くの方々に技術士資格の取得に励んでいただき、世界に通用するプロフェッショナルな技術士として、国内はもとよりいずれば海外をも視野に入れたご活躍をされますよう祈念致しております。



人材育成の観点から

東京大学大学院教授
グローバルCOEプログラム
「世界を先導する原子力教育
研究イニシアチブ」拠点リーダー

岡 芳明



日本の原子力は国際化という大きい転換期にある。しかし広く日本全体をみるとその繁栄にかげりがみえる。20年後の日本が豊かで文化的で世界の尊敬を集める国であるためには“日本が危ない！”と日本社会全体が大きい危機感を持ち、それを共有して「タテ割」や「日本村」を脱して、一体となって必死に努力する必要があると思われる。

このために原子力に求められるのは国際化というパラタイムシフトに積極的に対応し日本の再生に大きく貢献することであろう。世界での競争と協調の成否をにぎるのは優れた人材の育成である。新しい問題を解決したり将来の問題を予測して未然に防止したりするためには基礎・基本に立ち戻って考えることのできる素養を習得することが必要である。大学において基礎を学ぶことは世界をリードできる技術を生み出したり、フロンティアを開拓したりする第1歩である。分野の深い理解や分野のつながりの理解は体系的な勉強の上に卒業後、修練を積むことによって到達できるであろう。国際センスの育成も必要である。

「日本は原子力発電所建設を継続してきたので世界

一の原子力技術を持っている」とよくいわれる。原子力教育や人材育成の点でもこれが当てはまる。日本の原子力関係の人材の持つ知識や経験を教材作成や教育システムで継承する必要がある。

技術士は専門家の知識と能力を客観的に認証する資格であるとともに、資格取得を目指して勉強することにより、優れた人材の育成や継続教育に貢献するメカニズムとなっている。この数年間の原子力・放射線技術士試験の過去問とその解説は優れた教材として大学教育においても活用できよう。大学の卒業や修了の学位に加えて大学で技術士補を目指して勉強し、それを取得することは学生の勉学意欲に応えその努力を証明する第2の卒業証明書としても活用できると考える。もちろん技術士が優れた制度・資格として日本の未来のために大いに活用されるであろうこと、活用されるべきことは述べるまでもありません。これまでの原子力・放射線部会の関係者の努力に敬意を表わすとともにますますの発展を祈ります。



5周年を終え10周年に向けて

部会長 林 克己



今年度は部会設立5周年の行事として、総会での特別講演会を実施し、部会報5周年特別号を発行しました。また「技術士制度活用WG」の報告書を3月に発行し、ホームページに掲載すると共に関連組織の方々に配布を行なったところです。さらに「原子力 eye」誌をはじめとして若い技術士の活躍を紹介する記事が毎月掲載されるようになりました。3月5日には技術士第二次試験の合格発表があり、原子力・放射線部門では新しく34名の方が仲間となり合計343名となりました。

これから10周年に向け、技術士制度が幅広く活用され公益貢献が広く認知されるために、部会の役割はま

すます大きくなっていきます。それに応えるためにさらに強い部会運営組織に変えていくこと、組織率をさらに上げていくことが基本となります。

部会はこれからも「幅広い技術士制度活用」、「必要

な技術士数確保」、「制度活用に応じた継続研鑽」、「広く認知される広報」を柱として幅広く強力な活動を行っていきます。皆様のさらなるお力添えをお願いいたします。

オピニオン：プルサーマル、持続可能性への「つたい歩き」

昨年12月、16体のウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料集合体を装荷した九州電力玄海3号機(炉心中の燃料集合体全数193体)が運転を開始した。我が国におけるプルトニウム商業利用が始まった歴史的瞬間である。低炭素社会を担う基幹エネルギー源である原子力が、「持続可能性」の確立に向けて我が国でもやっと「つたい歩き」を始めた。これまで、燃料製造業者によるデータ改ざん、住民投票による反対決議等で、MOX燃料を発電所に送り届けるまでに行きながら、先送りを余儀なくされてきたプルサーマルであるが、やっと実現にこぎつけられた関係者の皆様のご努力に敬意を表したい。

軽水炉におけるMOX燃料利用、通称プルサーマルは1962年にベルギーで始まり、フランス、ドイツ、スイス等欧州を中心に、5,000体を超えるMOX燃料が炉心に装荷された。我が国でも、1980～90年代にBWR、PWRそれぞれの初号機で、少数体のMOX燃料試験照射が行われている。技術的な観点からは、プルサーマルは特に目新しいものではない。また、既に運転を停止した我が国の新型転換炉ふげんでは実に772体のMOX燃料装荷実績があり、単一の原子炉としては世界最多を誇る。我が国においてもプルトニウム利用は決して珍しくはないのだが、余り知られていないのは残念である。

通常のウラン燃料を装荷した炉心でも、ウランから生じたプルトニウムがエネルギー発生に寄与している。所期の燃焼度に達して取り出されたウラン燃料中のウラン235の残存量とプルトニウム量はほぼ同じである。MOX燃料ではプルトニウムの比率が

より大きいため、プルトニウム固有の特性によって、制御棒効果が低下したり*1、外乱に対する過渡応答が急峻になったり*2という影響がある。しかし、これらの影響は、安全基準に対する余裕と比べれば問題ないということが、解析・評価・試験等によって実証されており、国による安全審査でその妥当性が承認されている。

天然ウランの99.3%を占める「燃えない」ウラン238をエネルギー資源として活用するには、これを原子炉でプルトニウムに転換しながらリサイクル利用することが必須である。更に、利用と転換のサイクルの持続可能性を確立するには高速増殖炉(FBR)サイクルの確立が欠かせない。プルサーマルはこの大目標に向けたほんの第一ステップ、つたい歩きにすぎない。この幼子をフルマラソンランナーに育て上げることが原子力技術者の責任である。プルサーマルで浮かれている暇(いとま)はない。

プルトニウムは熱中性子吸収断面積¹がウランよりも大きいため、制御棒等との中性子の奪い合いではウランの場合よりも優勢になる。これが、制御棒効果の低下と言う形で現れる。また、原子炉が原爆とはならず、工学的に制御可能な対象たらしめている遅発中性子²が、プルトニウムではウランよりも少ない。このため、外乱に対する原子炉の応答は速まり、過渡変化は急峻となる。しかし、これらは全て定性的な話であって、重要なのはそれらが定量的に許容できるかどうかである。これを、全ての技術者は明確に認識しなければならない。

*1 軽水炉で核分裂反応を発生させる主役である遅い中性子(熱中性子)を吸収する程度を示す、同位体毎の物性値である「熱中性子吸収断面積」を比較すると、Pu-239はU-235のほぼ1.5倍。このため、制御棒との熱中性子の奪い合いの過程ではPuはUよりも優勢となり、制御棒効果が相対的に低下させる。

*2 核分裂後、時間遅れを伴って発生する中性子を遅発中性子と言う。原子炉は、遅発中性子が次の核分裂に寄与しないと連鎖反応が維持できない状態(遅発臨界)で運転され、過渡応答を工学的に制御することが可能になる。原爆では核分裂とほぼ同時に発生する即発中性子だけで連鎖反応が維持され、瞬時に爆発的に増大する。核分裂中性子全体に対する遅発中性子の割合は、U-235 約0.6%、Pu-239 約0.2%であり、MOX 炉心での過渡応答は急峻になる傾向がある。

理事会の状況について

日本技術士会理事
佐川 渉



理事会は原則として奇数月に開催され、定款に定められた理事会の承認事項に関する審議、及びその他報告事項が報告されます。以下に9月から1月までの主な項目を示します。

審議事項では、委員会委員の承認、委員会名変更に伴う規定の変更、中国国際外国専門家局との協議書の締結、中・四国支部の分離、創立60周年記念全国大会運営委員会の設置、22年度事業計画・収支予算等について審議し承認されました。予算において、部会講演会等への補助費は、部会員の変動にきめ細かく対応する(例;10名増加ごとに1万円増加)こととなり、前年度末(22年3月31日)の人員で算定することになりました。部会の努力が反映されるようになったので、是非周りの方々の入会をお勧め頂きたいと思えます。

報告事項は、各常設委員会からの活動報告の他、様々な活動やトピックスが報告されます。一次試験専門科目の試験方法の変更(案)や、中四国支部の分離に伴う理事選挙制度等、部会への影響が大きい事項については部会役員会で議論し意見を提出しました。部会講演会のWeb掲載状況や原子力eye誌の若手技術士の連載記事も良好事例として報告されています。

理事会の議事録は、月刊技術士に掲載されていますが、会員への情報開示の内容・方法の改善について検討しているところです。

また、2009/5の理事会で新設が決定された広報戦略特別委員会の委員長に選任されました。外部有識者委員3名を含む少人数で、技術士(会)の情報発信強化

についての総合的な企画立案、具体的推進、対外広報の統括を行なう委員会です。外部委員から多くの意見を頂き、それらを踏まえて、まずは、学生・技術者、学協会、企業、行政機関、各種メディアを対象に有効な広報戦略を検討中です。

「技術士制度活用WG」の活動報告

WG 主査 佐川 渉

技術士制度活用WGの設立と活動状況については、部会報第5号、第6号で報告しましたが、技術士が許認可事項審査をすることによる有効性を評価し、技術士制度を活用した審査の実現を目指して、2009年1月以来、部会役員会の開催に合わせこれまで7回の会合とメールによる意見交換を行ってきました。2009年8月には、それまでの検討結果を中間報告書として取りまとめ、部会HP(部会員専用)に掲載しました。

中間報告書は、東大原子力法制研究会等の関係の方々にも発信し、意見交換をさせていただき、有益なご意見を頂きました。それらの意見も踏まえ検討を行い、2010年2月に報告書を取り纏めました。報告書においては、①工事計画書の添付計算書の民間審査に当たっての原則、要件を整理し、②技術士(技術士資格を有し審査に必要な技術知識・経験を有すると認定された者)が審査をすることの有効性を評価し、③審査の体制について米国PE制度や国内の建築確認制度等も参照し、3ケースの案を作成し、④米国PE制度との比較と対応(案)⑤実現のための方策等を整理しました。

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会基本政策小委員会(2月5日、第7回)で取り纏められた「原子力安全規制に関する課題の整理(案)」においては、「規制機能の最適化の観点から、国の規制資源だ

けに拘らず、外部の専門機関の活用を検討することも効果的であると考えられる。特に、設備・機器の構造設計の技術基準への適合性確認等の専門性の高い業務について、米国における事例なども参考に、外部専門機関の活用について検討を行うことが考えられる。」と記載され、保安院において中期的対応（2～3年）を推進していくとしています。

今後、関係諸機関と連携しながら具体化に向けて活動していきたいと考えています。部会員の皆様のご支援をお願いします。

原子力 eye 特別企画 技術士試験 対策講座／日々是研鑽—若手技術 士の寄稿コーナー—をまとめて

◆ 企画幹事 中野 智仁



この対策講座は原子力・放射線・エネルギーという広範な出題範囲に対して、受験生に技術士として求められている能力を指南するとともに、技術士制度の啓蒙を行うこと

で、資格取得者を支援しています。昨年に引き続き今年度も私が取り纏めをさせていただくことになりました。当初は昨年とほぼ同じだろうからと気楽に考えていました。

やはり、出版物として世の中に出回るとなると当初考えていたように気楽にはいかないものです。執筆者として「技術士」と記載されるため、「技術士」の品位を汚さないようにと、技術的な内容はもちろん日本語表現にも想像以上の配慮が必要となります。この配慮に追い討ちをかけるのが紙幅の制限です。近年、長文化している問題文は悩みの種です。どのように工夫しても、毎号、出版社より頂いている紙幅に納まりません。この紙幅に対する制限は如何ともし難く編集長に泣きつく以外に策はありませんでしたが、編集長の

ご好意により、今年度も大幅な紙幅の増加を頂きありがたく思っています。また、このような困難な執筆作業に救いの手を差し伸べてくださったのが、毎回査読を頂いている原子力学会教育委員会の工藤先生の適切なアドバイスと励ましの言葉です。

原子力 eye の販売部数、「技術士」を目指す技術者の増加にこの対策講座が役立っているとともに、「技術士」としての社会貢献につながると信じ、残りの取り纏めも頑張っていこうと思っています。

今年度、技術士試験を突破した若い技術士のあなた、来年度は技術士CPDの一環として対策講座を執筆する苦勞を一緒に味わってみませんか。

日々是研鑽は、技術士の自己研鑽や活躍を紹介するとともに、技術士を目指す若手技術者が増えて欲しいとの思いから、編集長に企画を提案し、2009年8月号から約2年間の期間で連載中です。

この企画で編集長に頻繁に言われているのが、寄稿が「技術屋」の文章だということです。端的に言うと、雑誌に掲載する読み物として面白くないということだと私なりの理解をしています。「技術士」として専門を極めることは必要不可欠なことです、その専門を分かりやすく、興味深く説明することが専門を極めることと同程度に、いやそれ以上に求められている能力だと考えさせられます。『第三者に説明できてこそ、自分自身が理解できたことになる。』この言葉を「技術士」が「技術屋」にならないために肝に銘じておく必要があると思ひ、まさに、日々是研鑽です。

原子力発電技術者の登録・派遣組織 が発足

1月25日付日本経済新聞（朝刊）13面（科学）に、このような記事が掲載されました。

発足したのは、「国際原子力発電技術移転機構」という組織で、現役及び退職した技術者に呼びかけて人材登録してもらい、国内・海外に紹介し、今後活発化する

海外での原子力発電の建設・運転に日本人技術者の活躍の場を用意するものです。技術士資格は必須要件とはなっていませんが、APEC Engineer や EMF Engineer とともに、技術士の活用分野の1つとなることが期待されます。登録は、(社)日本技術者連盟のHP(<http://www.jef-site.or.jp/>)から。



平成21年度技術士試験合格発表

◆ 二次試験合格発表 (速報)

3月5日に合格者が発表され、原子力・放射線部門は34名が合格され、累計343名となった。受験者数144名、対受験者合格率23.6%と例年に比べ厳しい結果となった。

◆ 一次試験合格発表

12月25日に合格者が発表され、原子力・放射線部門は164名が合格され、累計1,390名となった。二次試験への挑戦が期待される。

◆ 技術士第一次試験合格者歓迎会：

平成22年1月30日(土)ベルサール神田(神田)にて、ポスター展示、オリエンテーション、交流会が実施された。



歓迎会 (ポスター展示場にて)



● H21 年度下期の活動実績



1. 役員会・総会等

- ・2009年11月20日(金) 平成21年度第6回役員会(午後)
- ・2010年1月22日(金) 平成21年度第7回役員会(午後)
- ・2010年3月5日(金) 平成21年度第8回役員会(午後)

2. 制度活用具体化に関するもの

1) 「技術士制度活用WG」について

- 2009年11月20日(金) 第6回「技術士制度活用WG」
- ・2010年1月22日(金) 第7回「技術士制度活用WG」

3. 必要な技術士数の確保及び広報活動

- 1) 原子力 eye 「日々是研鑽－若手技術士の寄稿コーナー」2009年11月号・12月号・2010年1月号・2月号・3月号・4月号に掲載
- 2) 原子力 eye 平成22年度技術士試験「原子力・放射線部門」対策講座(1)～(5) 2009年12月号～2010年4月号に掲載
- 3) 月刊技術士「世界最先端の陽子線がん治療装置の規制対応とリスクマネジメント」「研究施設等廃棄物の埋設処分事業に対する技術士としての思い」2009年月号に掲載
- 4) 日刊工業新聞「課題に挑むが」2009年10月、2009年12月に掲載
- 5) 日本原子力学界誌 ATOMOΣ 「原子力分野における「技術者倫理」と「安全文化」最近の2つの講演から学ぶこと」2009年10月号に掲載
- 6) 原子力学会 HP の原子力・放射線部門技術士ページの運営(技術士受験情報や過去問題の解説)
- 7) 部会報「第6号特別号」発行(2009.9.31)

- 8) 日本技術士会原子力・放射線部会のホームページ(部会組織ページ)には、各企業別に第二次試験合格者数と技術士会員数の内訳を掲載

4. 継続技術研鑽

1) 講演会・例会

- ・2009年11月20日(金) (第15回技術士の夕べ)
「原子力・放射線部門の技術士個人活動事例紹介と座談会」



- ・2010年1月22日(金) (第16回技術士の夕べ)
講演「原子力発電所の事故・トラブル事例から診た安全文化の劣化兆候」
牧野 眞臣氏(原子力安全基盤機構)
- ・2010年3月5日(金) (第17回技術士の夕べ)
講演「研究炉を使った放射線利用」
山本 和喜氏(日本原子力研究開発機構)
講演「種々の分野での加速器の利用について」
吉行 健氏(株東芝)
- ・2010年3月27日(土) 原子力学会：2010春の例会：
技術士の集い
第1回「技術士の集い」の開催にあたって
工藤 和彦氏(九大)
原子力・放射線部門の技術士試験の状況と対策
中野 智仁氏
日本技術士会 技術士制度活用WGの検討状況
桶谷 浩一郎氏(三菱)

会員の声



網野 真樹
(宇宙航空研究開発機構
(JAXA))



環境保全関係の業務
をしていた時に、衛生

工学の技術士を持つ先輩から技術士受験を薦められたことがあり、以前から技術士取得に関心がありました。「原子力・放射線部門が創設された」という話を聞いて、早速受験し幸運にも40代前半で合格できました。私の場合、原子力・放射線部会の総会や技術士の夕べなどの会合に積極的に参加することで、先輩技術士に学び、モチベーションの維持に努めました。数回にわたる受験で家族の継続的な理解があったことを感謝しており、喜びを共有することができました。

現在、私はJAXAの筑波の研究所で国際宇宙ステーション(ISS)の日本実験室「きぼう」での宇宙環境を利用した各種科学実験の支援業務を行なっております。実験はISSに滞在する宇宙飛行士などの協力を得つつ、地上でモニターを見ながら遠隔操作により遂行されます。日本独自の宇宙実験室が完成したことから、将来の有人宇宙開発を目論んだ無重力や高放射線環境などを利用した基礎研究が多く行われています。

例えば、「きぼう」でカイコの卵を一定期間培養して、地球上の数百倍の宇宙放射線の遺伝子への影響を調べる実験(Rad Silk)、将来の有人宇宙開発における放射線防護のための基礎データを収集する宇宙放射線計測実験(PADLES)などです。これらの宇宙科学研究は地球の生命誕生など、宇宙の神秘の解明にもつながる興味が尽きないテーマです。

最近、若田宇宙飛行士など日本宇宙飛行士がISSでの長期滞在を開始しています。また、宇宙基本法、

宇宙基本計画が成立し、宇宙開発が日本国民にとって身近なものになってきました。しかし、宇宙空間は高真空、高放射線、無重力などの生命には過酷な空間であることには変わりありません。にもかからわず、なぜ人類は宇宙を目指すのか、そして宇宙環境をどのように開発し、利用しようとしているのか。技術士として宇宙開発の意義や将来展望を問いながら日々仕事に取り組んでいます。



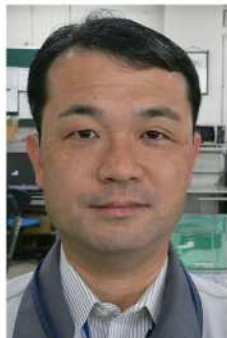
高崎 浩司

(日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所)

今思えば技術士の試験は楽しかった。資格を取ったから図々しく言えるが、高校や大学入試のような人生を懸けた(と単純に思い込んでいた)悲壮感もなく、職場や家庭の雑事とは別に純粹に技術的なことに没頭できる機会は久しぶりであった。何より技術士の高い志が気に入った。知識、倫理、経験のバランスの取れた実力を持ち、CPDに日々鍛錬する技術士のイメージは武士道にも似て単純に憧れた。だから、合格して技術士に認められた時は嬉しかった。

しかし、現実には厳しかった。事務屋に技術士登録料を軽くあしらわれて、技術士は世間の尊敬が得られていないことを思い知らされた。今は名刺の飾りでしかないのは残念である。世の中で必要とされ、役に立ってこそ本物のステータスであろう。企業の合格者数に温度差があるのも実効的な価値が認められていないからではないだろうか。現在、技術士制度活用WGで認可書類の審査等の活用が検討されているが、検討結果を大いに期待するとともに、個人としても技術士をもっと活用して欲しいと願うものである。

一時期、耐震偽装やデータ改ざんで技術者倫理が注目されたが、最近少し冷めてしまった気がする。品質



保証や情報公開が功を奏しているのかもしれない。しかし、それだけで解決する事とも思えない。結局、最後は人の力と思っているので、低い世間的地位は甘受しつつも技術士の志は忘れないで日々の業務に取り組んでいきたいと思っている。



小丸 修
(東京電力(株))

平成20年に技術士として登録して早くも3年目を迎えようとしている。その間に技術士会の会員になり、CPD行事に数多く参加しようと考えてはいたが、当初の1年目は合格祝賀会に参加し、その後1回の行事に参加したのみであった。平成19年8月の本試験終了後に、人生初の大病手術と長期入院となってしまった。やっと退院後してリハビリ間もなく、口頭試験が待ち受け、そして仕事に追まわられた。よく合格出来たものだと、ここまでは良かった。しかし、退院してからも中々体調がもどらなかった。翌年の平成20年には家族が入院したり、不幸があったりと自分の思うようにならなかった。そのうちに、何やかやとあっという間に一年が過ぎてしまい、何もしないうちに時間が経ってしまった。

仕事の方も平成14年の原子力発電所の不祥事問題、平成18年の全電力会社におけるデータ改ざん問題、更には至近やっとな営業運転に漕ぎつけた柏崎刈羽原子力発電所を直撃した平成19年の新潟中越沖地震での全号機停止のみならず、被災にあった所員も数多くいた。これらの困難の山々を一つ二つと越えた感がしているが、現在も中々平常心に戻れていないのが実態ではないかと感じている。それらに環をかけて米国でのリーマンショックもあったが、日本経済と同様に右肩下がりの給料は言わずもがなであった。TVでの年末年始の派遣切りによる年越しも年中行事のようになってお



り、テント村生活を見るにつけ、誰もがいつあのようになってもおかしくないようにも思える。しかし、会社勤めも纏めの時期に入り、世の中の若い世代が将来に向けて希望が持てないことを、少しでも解消出来ればと考えて、その為にも、刺激のある各種行事に参加して鋭意努力していきたいと強く思う今日この頃。



部会員へのお願い

1. 日本技術士会に仲間を勧誘し、また部会活動に参加ください。部門が世の役に立つ仕組み作りには、多くの会員諸氏の協力が必要です。
2. 技術士受験を職場内外の方に勧め、技術士を増やしましょう。
3. CPD（継続研鑽）を積み、CPD認定会員を目指してください。（日本技術士会会員で3年間150時間のCPD記録があれば申請できる）まずは、技術士として自分の得意分野の発表を部会例会で！
4. APECエンジニアの登録申請をしてください。昨年5月より、全ての部門で登録が可能となりました。技術士登録直後でも下記3つの条件が満たされれば申請できます。（7年間の業務経験、2年間の重要業務、2年間100時間のCPD記録）

訃報速報

当部会幹事及び日本技術士会倫理委員会委員としてご尽力頂いていた鳥飼誠之様（財団法人エネルギー総合工学研究所プロジェクト試験研究部副部長（主管研究員））が病氣療養中のところ、12月21日（月）16時頃ご逝去されました。心よりご冥福をお祈りいたします。

当部会員の寛張和彦様（三菱重工業より三菱原子燃料に出向中）が心筋梗塞により平成22年3月1日（月）享年48歳にて永眠されました。心よりご冥福をお祈りいたします。



編集後記

日増しに暖かになりましたが、部会員の皆様におかれましては、いかがお過ごしですか。春の日差しをうけて、皆様お健やかな日々をお過ごしください。ようご健康とご活躍を切に祈り申し上げます。

第7号でも、著名なお二人の先生から巻頭言を戴きました。厚くお礼申し上げます。原子力・放射線部会の設立からほぼ5年間がたち、5周年を終えて10周年に向けての活動に変化が求められます。昨年1月より検討が始まっていた「技術士制度活用WG」が、技術士制度活用WG報告書を発行しました。今後とも、暖かご指導ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

日本技術者連盟という一般社団法人は、技術者の「技術能力移転活動」として技術者・研究者の有する「専門知識」「経験」「技術」等が最大限に発揮できる、「新たな活躍の場」への技術移転を目的として、技術移転事業を、推進することにより、シニア技術者の活躍の場を広げることを目的として設立されていました。このほど、この活動の1つの分野が独立した形で、原子力発電技術者の登録データベース構築と、国内外の原子力発電技術者の教育支援の実施、また登録データベースによる、登録された原子力発電技術者の紹介・派遣を行う国際原子力発電技術移転機構が発足しました。

世界の原子力カルネッサンスの潮流に日本だけが遅れているわけにはいきません。技術協力の枠組みがまた1つできたことに期待したい。技術士を含む日本のシニア技術者が海外で活躍する時代が近づくことで、技術士資格取得のインセンティブが高くなることにつながります。

部会では必要な情報発信と講演会等の企画を実施しています。まずは日頃の技術研鑽を積み、正しい知識を身に付けながら、中立的な立場の技術者集団として、社会のお役に立てる日が来ることを信じております。

（高橋記）